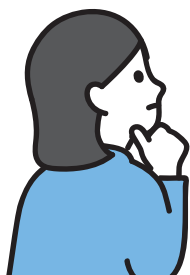


M & Aに取り組む経営者の方へ



M&A“後”の「**経営統合(PMI)**」が、
その先の成長を左右します！



PMI(Post Merger Integration)とは、M&A後に、譲り受けた会社と自社をうまく融合させる「経営統合(=会社・人・仕事を円滑につなぐ)」の取組のこと。M&Aの成果を最大化し、生産性を高めるために欠かせないプロセスです。

自社

+

譲り受けた会社

▶

経営統合(PMI)

▶

成長・成果

PMIの取組事例

1 経営管理体制の統一



経営会議・意思決定・事業計画づくりを一本化。

2 IT・会計システムの共通化



基幹・会計・販売管理システムを統合し効率化。

3 社内規程の見直し



人事・労務・評価制度をそろえ組織を融合。

業種別のPMI取組事例

製造業



生産ライン・在庫管理の統合、購買/仕入先の集約

小売・卸売業



POS・受発注・在庫管理の統一、仕入先集約

サービス業



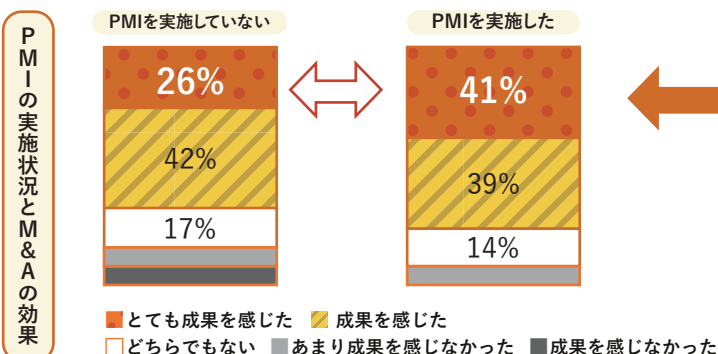
予約・顧客管理・会計の共通化、店舗運営の標準化

建設・運輸業



工程・車両・原価管理の一元化、安全管理体制の統一

PMIを実施した企業ほど、M&Aの成果を実感しています



期待していたM&Aの効果を得るには

PMIが重要です

(出所) 中小企業庁「令和5年度 中小企業のM&Aに関するアンケート調査」(2023年8月)より加工。

(注) 初めてM&Aを実施した中小企業について、PMIの実施有無別にM&Aの成果状況を構成比で示している。

PMIの取組を後押しする制度があります。

それが

「事業承継・M&A補助金(PMI推進枠)」

です。

M&A後の会社の在り方について、こんな悩みがありませんか？



PMIの取組を後押しします！

PMI推進枠は、M&A(経営資源の引継ぎ)に伴う経営統合(PMI)に際して活用する専門家費用や、統合に伴う設備投資費用等の一部を補助することで、M&A後の生産性向上を後押しする制度です。

支援のイメージ

対象

M&A後の経営統合を円滑に進め、統合効果の最大化を目指す中小企業者、小規模事業者等

経営資源の引継ぎ (M&A)

デュー・ディリジェンス(DD)
実施の場合には加算

事業統合投資 (PMIの実行)

専門家活用・設備投資

生産性向上

類型① | PMI専門家活用類型

PMI計画の策定やPMI実行などに係る専門家活用費用を補助。

類型② | 事業統合投資類型

製造ラインやIT会計システムの統合等、経営統合の効果を高める設備投資を補助。

補助制度の概要

補助上限額	150 万円(PMI専門家活用類型)／ 800 万円(事業統合投資類型) ※事業統合投資類型で所定の賃上げ要件を満たす場合は 1,000 万円
補助率	1/2 以内(事業統合投資類型で小規模事業者等に該当する場合は 2/3 以内)
対象経費	PMIに係る専門家活用費用、設備費、システム導入費、外注費、委託費 等

※ 公募申請受付終了時点でM&Aのクロージング日から3年を超えていない取組を補助対象とする。なお、親族内の事業承継・グループ内の事業再編等は補助対象外とする。

最新情報はWebで
必ずご確認ください

事業承継・M&A補助金

検索



事業承継・M&A補助金事務局WEBサイト



お問い合わせ・
相談窓口

事業承継・M&A補助金事務局(PMI推進枠)

☎ **050-3192-6228**

お問い合わせ受付時間:

9:30～12:00、13:00～17:00
(土・日・祝日を除く)